

「地域を支える調査・設計業」 検討会議 第 37 回全体会議

長野県資料

資料 1	令和 5 年度執行状況	… 1
資料 2	「長野県建設部の発注する土木関連業務・工事における BIM/CIM 運用に関する実施方針（案）」について	… 7
資料 3	受注希望型競争入札の実施状況について	… 11
資料 4	労働環境に関するアンケート調査結果について	… 13
資料 5	総合評価落札方式における業務成績点の評価について	… 21
資料 6	総合評価落札方式における対象の追加（工事監督支援業務）について	… 23
資料 7	建設産業における担い手の確保・育成と生産性の向上について	… 25



©長野県アルクマ
長野県 PR キャラクター「アルクマ」

治水 ONE
NAGANO

～みんなできりくむ『流域治水』～

長野県は『流域治水』を推進しています！



Youtube で動
画配信中！

令和 5 年度執行状況

建設部 技術管理室

1 執行状況

○上半期執行方針

全体（令和 5 年度当初予算及び令和 4 年度予算繰越分の合計額）の概ね 7 割以上の契約を目標とし、早期発注に努める。

○ 6 月末時点の執行率（令和 5 年度当初予算及び令和 4 年度予算繰越分の合計額）
59.9%

2 令和 4 年度 11 月補正に係る契約等の状況

○ 1 1 月補正予算の執行方針

特別な事情があるものを除き、原則として、令和 5 年 3 月末までに全ての箇所を公告するとともに、予算額の 5 割以上を契約することを目標とする。

○令和 5 年 6 月末の執行状況（実績）

【公告】

（件）

	予定件数	公告件数	公告率
工事請負費	287	246 (206)	85.7%
業務委託費	257	244 (222)	94.9%
合計	544	490 (428)	90.1%

※（ ）内は令和 5 年 3 月末時点の実績

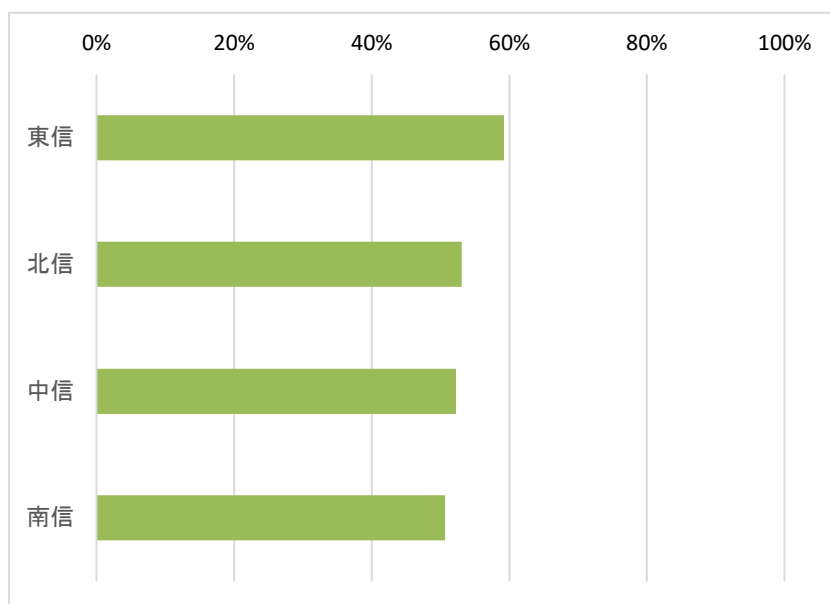
【契約】

（百万円）

	予定額	契約済額	執行率
工事請負費	27,531	21,744 (17,618)	79.0%
用地補償費	370	215 (59)	58.2%
業務委託費	4,360	3,100 (1,780)	71.1%
合計	32,261	25,059 (19,457)	77.7%

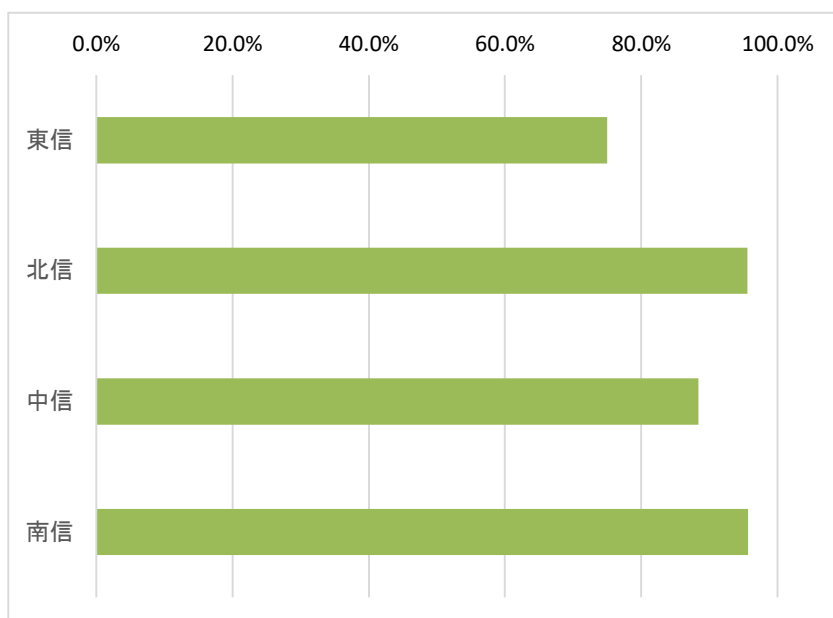
※（ ）内は令和 5 年 3 月末時点の実績

令和5年度 執行状況（業務委託費：R5.6末）



区分	東信	北信	中信	南信
執行率	59.2%	53.1%	52.3%	50.7%

令和4年度11月補正 公告状況（R5.6末）



区分	東信	北信	中信	南信
公告率	75.0%	95.6%	88.4%	95.7%

令和 4 年（2022 年）12 月 16 日

建設部 各課（室・局）長 様

建設部 現地機関の長 様

建設部長

令和 4 年度 11 月補正予算の執行について（通知）

令和 4 年度 11 月補正予算は、物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策として「国民の安全・安心の確保」を柱の一つにして編成された国の補正予算に対応するものであり、その効率的、効果的な活用のためには、円滑かつ迅速な執行が重要です。また、人材・資機材の効率的な活用や処遇改善のため、発注及び施工時期の平準化を引き続き推進する必要があります。

それらを踏まえ、11 月補正予算に係る建設部の執行方針を下記のとおり定めましたので、計画的かつ着実な執行に努めてください。

記

1 執行方針

特別な事情があるものを除き、原則として、令和 5 年 3 月末までに全ての箇所を公告するとともに、予算額の 5 割以上を契約することを目標とする。

2 平準化の取組方針

債務負担行為や早期契約制度又はフレックス工期契約制度の活用等により、発注及び施工時期の平準化に努める。

3 施工確保の取組

円滑な事業執行のため、発注業務にあたっては、別紙「令和 4 年度 11 月補正予算の施工確保の取組」に留意のこと。

建設政策課 技術管理室
坂口 一俊（室長）
北村 雄一、三宅 隆徳（企画班）
電話：026-235-7294 防災無線：8-231-3327
中村 昌貴、後藤 庸介（入札・契約班）
電話：026-235-7313 防災無線：8-231-3346
e-mail gjjukan@pref.nagano.lg.jp

令和4年度11月補正予算の施工確保の取組

主な施工確保の取組

(1) 適正な予定価格の設定

- ・ 資材価格の上昇が継続しているため、資材単価の迅速な改定と最新単価を用いた発注。
- ・ 標準歩掛や材料単価と実勢価格の乖離があり、不調・不落が発生、もしくは見込まれる場合は、見積を徴取し予定価格を設定。

(2) 適正な工期設定

- ・ 工事の円滑かつ適切な執行のためのみならず、長時間労働を防ぎ週休2日が確保されることを前提とした工期を設定。

(3) 技術者等の効率的活用

- ・ フレックス工期契約（施工期限選択可能）制度は原則適用し、工事選択可能期間の拡大（30%又は60日以内→120日以内）は継続。また、年度内に契約する案件は、工事開始時期を次年度にできるよう運用を緩和。
- ・ 技術者を効率的に配置できるようにするため、主任技術者の兼務の取扱いを緩和。（2件まで→災害復旧工事を含む場合は3件まで）

(4) 地域の実情等に応じた適切な規模と内容での発注

- ・ 工事の発注量や労務の需給に係る状況等から技術者や技能労働者の不足が懸念される地域では、地域の実情等に応じた適切な規模での発注。
- ・ 不調・不落抑制に向け、状況に応じて、交通や生活圏を考慮しつつ応札が見込める範囲への地域要件を拡大するなど、要件設定を緩和。
- ・ 発注規模の大型化や入札参加者数の確保を図るため、上位等級工事への参入を拡大した特例発注標準を適用。

(5) 地域の建設業者の受注機会の確保

- ・ 地元建設企業の受注機会を確保するため、総合評価落札方式（地域貢献等簡易型）の適用価格帯を拡大。（土木一式工事：5千万円→8千万円）

建設部 各課（室・局）長 様
建設部 現地機関の長 様

建設部長

令和 5 年度の予算執行について（通知）

令和 5 年度の予算は「防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策」等により、近年と同様に大規模なものとなっており、円滑かつ迅速な執行が重要です。また、人材・資機材の効率的な活用や担い手の処遇改善のため、施工時期等の平準化を引き続き推進する必要があります。

これらを踏まえ、令和 5 年度の予算執行について下記のとおり方針を定めましたので、計画的かつ着実な執行に努めてください。

なお、事業の実施にあたっては、別紙「施工確保の取組について」等により、円滑な発注及び施工体制の確保にご配慮ください。

記

1 上半期執行方針

全体（令和 5 年度当初予算及び令和 4 年度予算繰越分の合計額）の概ね 7 割以上の契約を目標とし、早期発注に努める。

2 平準化の取組方針

債務負担行為や早期契約制度又はフレックス工期契約制度の活用等により、年間を通じての施工時期等の平準化に努める。

また、委託業務※について、年度末に集中している履行期限を分散化するため、3 月完了件数を年間完了件数の概ね 2 割以下とする。

〔※ 対象は、業種の区分が「測量」、「地質調査」、「建設コンサルタント」、「補償コンサルタント」、「建築コンサルタント」とする。ただし、発注者支援業務を除く。〕

3 その他

令和 4 年度 11 月補正予算については、「令和 4 年度 11 月補正予算の執行について（通知）」（令和 4 年 12 月 16 日付け 4 建政技第 247 号）により計画的な執行に努める。

建設政策課技術管理室
（室長）坂口 一俊
（担当）北村 雄一（企画班）
電話 026-235-7294 防災無線：8-231-3327
（担当）中村 昌貴（入札・契約班）
電話 026-235-7313 防災無線：8-231-3346
e-mail gijukan@pref.nagano.lg.jp

施工確保の取組について

技術管理室

1 取組の経緯

激甚化する自然災害への対応や「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に伴い公共事業が増加しており、推進にあたっては円滑かつ適切な執行が求められている。合わせて、資材価格高騰に対する迅速な単価改定や、建設現場の働き方改革を進めるための適正な工期設定などの対策を講じる必要がある。

2 主な施工確保の取組

(1) 適正な予定価格の設定

- ・ 資材価格の上昇に対し、資材単価の迅速な改定と最新単価を用いた発注
- ・ 標準歩掛や材料単価と実勢価格の乖離があり、不調・不落が発生、もしくは見込まれる場合は、見積を徴取し予定価格を設定

(2) 適正な工期設定

- ・ 労働条件(週 40 時間、週休2日等)が適正に確保される工期を設定

(3) 技術者等の効率的活用

- ・ フレックス工期契約制度は原則適用(工事開始期限 60 日以内→120 日以内)
- ・ 主任技術者の兼務緩和を継続(2件まで→災害復旧工事を含む場合3件まで)

(4) 地域の建設業者の受注機会の確保

- ・ 工事発注の増加で技術者や技能労働者の不足が懸念される場合、地域の実情等を踏まえつつ、発注ロット拡大、地域要件緩和、上位等級工事への参入を拡大
- ・ 災害や除雪での貢献を評価する総合評価落札方式(地域貢献等簡易型)の拡大を継続(土木一式工事:5千万円まで→8千万円まで)

3 平準化と効率化の取組

(1) 発注業務の平準化・効率化

- ・ 補正予算と当初予算の一体的な執行により発注時期を平準化
- ・ 債務負担行為を活用した発注ロットの拡大により発注業務を効率化

(2) 工事監督業務の効率化

- ・ ITを活用した遠隔地の現場確認や受発注者協議の電子化で監督業務を効率化
- ・ 工事監督業務の増加に対し、外部委託を活用
- ・ 「工事書類簡素化ガイドライン」を徹底し、事務を効率化

(案)

直轄土木長野県建設部の発注する土木関連業務・工事における
BIM/CIM 適用に関する実施方針

1. BIM/CIM 適用の目的

BIM/CIM (Building/Construction Information Modeling, Management) とは、建設事業で取扱う情報をデジタル化することにより、調査・測量・設計・施工・維持管理等の建設事業の各段階に携わる受発注者のデータ活用・共有を容易にし、建設事業全体における一連の建設生産・管理システムの効率化を図ることである。受発注者の生産性向上を目的に、直轄土木長野県建設部の発注する土木関連業務・工事に BIM/CIM を適用し、取り組むものとする。

2. BIM/CIM 適用の対象範囲

以下に示す業務・工事に該当するものを対象とする。

- ・ 測量業務共通仕様書に基づき実施する測量業務
- ・ 地質・土質調査業務共通仕様書に基づき実施する地質・土質調査業務
- ・ 土木設計業務等共通仕様書に基づき実施する設計及び計画業務
- ・ 土木工事共通仕様書に基づき実施する土木工事

ただし、小規模なもの及び災害復旧工事等の緊急性を要する業務・工事を除く。
なお、これによらず対象以外の業務・工事においても積極的な導入を推進する。

3. 3次元モデルの活用

業務・工事ごとに発注者が3次元モデルの活用内容を明確にしたうえで、受注者が3次元モデルを作成し、受発注者で活用するものとする。実施にあたっては、受発注者間で活用内容及び3次元モデルの詳細な作成内容(作成範囲・詳細度・属性情報等)を協議する。活用内容については、【別紙1】「義務項目、推奨項目の一覧」を参考に選定する。3次元モデルの作成にあたっては、活用内容を満たす**必要十分な程度の範囲・精度で作成するものとし、活用内容以外の箇所の作成を受注者に求めないものとする。**

義務項目については、**原則として全ての大規模事業や条件・形状が特殊な構造物の詳細設計(実施設計含む)及び工事において活用するでの活用を基本とし、測量・調査等の準備段階においては、設計での活用を見据えてデータ取得、成果作成を行う。**ただし、工事における義務項目は設計等の前段階で3次元モデルを作成していることを前提としたものであり、前段階で3次元モデルを作成していない場合は活用しなくてもよい。

推奨項目については、業務・工事の特性に応じて活用する。特に、大規模な業務・工事及び条件が複雑な業務・工事については、推奨項目の活用が有効であり、積極的に活用する。

なお、**設計図書は2次元図面とし、3次元モデルは参考資料として貸与するものとする。**

4. 3次元モデル作成に必要な経費

3次元モデルを活用した業務・工事においては、3次元モデルの作成、ソフトウェアの調達等の活用内容の実施に必要な経費を受注者からの見積りにより計上する。

なお、実施内容及び費用については受発注者間で事前協議を行うものとし、当該業務・工事において発注者が必要と認めるものに限り、費用計上の対象とする。

5. DS (Data-Sharing) の実施 (発注者によるデータ共有)

業務・工事の契約後速やかに、発注者が受注者に設計図書の作成の基となった情報を説明し、受注者が希望する参考資料 (電子データを含む) を貸与する。説明に使用する資料は、【別紙2】の記載例を参考に作成するものとする。

6. 信州 BIM/CIM 推進協議会への協力

長野県建設部においては、信州 BIM/CIM 推進協議会 (令和元年～) を設立し、県内建設業全体で BIM/CIM の推進を図っている。長野県建設部発注の業務・工事において BIM/CIM を実施した時は、受発注者共に信州 BIM/CIM 推進協議会の取組・活動に協力すること。

BIM/CIM を実施した業務・工事においては、各種要領・仕様等に定められる成果のほかに「(様式●) 取組説明資料 (パワーポイント A4)」を作成し、下記宛に作成データを提出すること。

- ・ 発注者
 - ・ 長野県建設部建設政策課技術管理室基準指導班
 - ・ 信州 BIM/CIM 推進協議会 (※各所属団体の協議会員等を通じて協議会に共有)
- 提出された取組説明資料は、協議会を通じて建設業界全体における事例共有に用いられるため、留意のこと。

また、各業務・工事において複数の取組を実施した場合は、その実施数に応じて、取組説明資料を作成し提出のこと (自社努力で取り組んだものを含む)。

7. 適用時期

令和5年〇月〇日以降に入札契約手続きを開始起工起案する業務・工事から適用する。

ただし、既に契約済みの業務・工事においても、受発注者協議により適用できるものとする。

8. その他

詳細は、別途定める。

運用にあたり参照すべき実施要領については、下記のとおり。

- ・ BIM/CIM 活用業務実施要領【別紙3】
- ・ BIM/CIM 活用工事実施要領【別紙4】
- ・ BIM/CIM (統合モデル) 管理支援業務実施要領【別紙5】

長野県建設部 BIM/CIM取組説明資料 (例)

(例)【取組説明資料】〇〇〇 (※活用内容を記載)

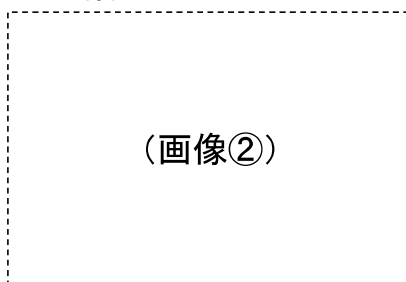
〇〇〇への活用【道路・河川・砂防・橋梁・トンネル・ダム】(※選択)

- 〇〇〇・・・。
- 〇〇〇・・・。

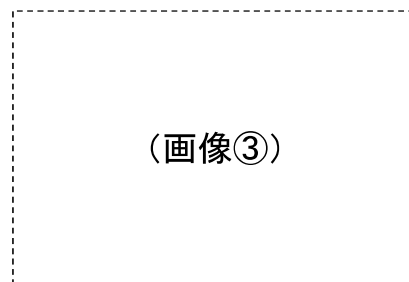
●(画像説明)



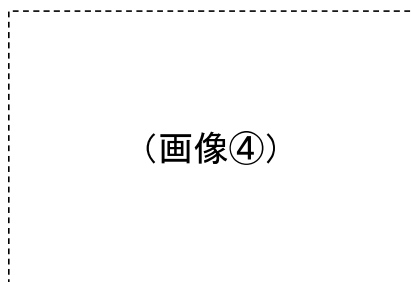
●(画像説明)



●(画像説明)



●(画像説明)



※留意事項

- レイアウト変更や説明文等の追加OK。
- 動画の埋め込みは不可。
- 国土交通省の「義務項目・推奨項目 事例集」を参考に作成。
- 提出データは「ポイント」とすること(PDF不可)。

事業名	令和〇年度〇〇業務・工事 (-)〇〇 〇〇市 〇〇(1)
発注者	〇〇建設事務所
受注者	(株)〇〇
工種	(道路・河川・砂防・橋梁・トンネル・ダム)
使用ソフトウェア	〇〇〇〇
モデル詳細度	(100・200・300・400)
実施区別	(義務項目・推奨項目)
実施段階	(調査・測量・設計・施工・維持管理)
実施期間	令和〇年〇月～〇年〇月

I 受注希望型競争入札の状況

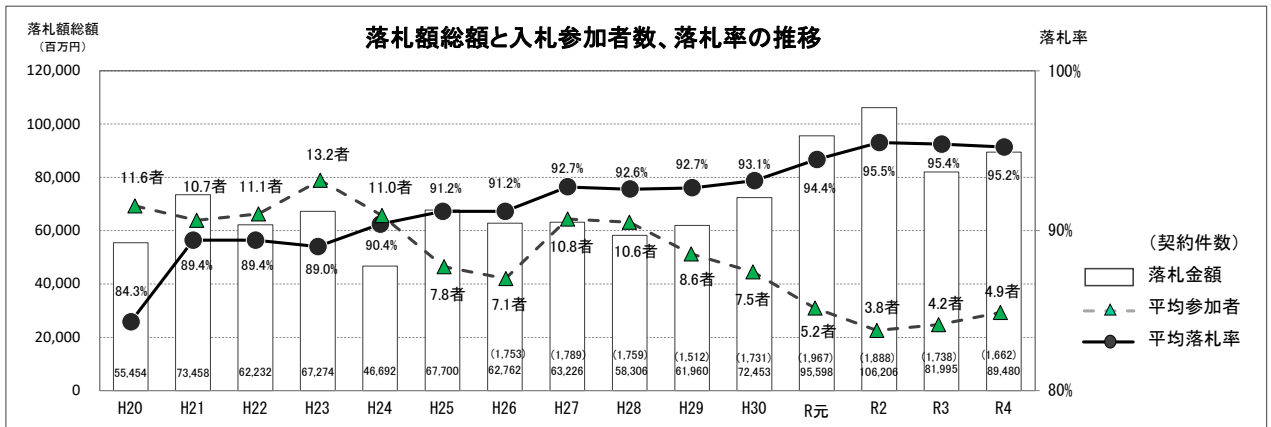
1 建設工事（環境部・農政部・林務部・建設部・企業局）

(1) 月別・年度別の状況

注）集計は、開札日を基準としている。（森林整備を除く）

区分	開札合計 (件)	不調 (応札なし)	不落	契約	平均参加者数(者)	平均落札率(%)	
令和3年度	4月	96	8	1	87	4.4	95.1
	5月	86	8	1	77	4.9	94.9
	6月	168	15	3	150	4.5	95.5
	7月	254	23	7	224	4.6	95.2
	8月	126	22	4	100	3.7	95.4
	9月	209	29	8	172	3.5	95.5
	10月	132	28	2	102	3.2	95.2
	11月	136	20	6	110	3.0	95.9
	12月	155	32	5	118	3.5	95.6
	1月	145	12	2	131	4.0	95.0
	2月	263	12	0	251	4.5	95.4
	3月	229	13	0	216	4.9	95.8
	合計	1,999	222	39	1,738	4.2	95.4
令和4年度	4月	79	2	1	76	5.9	94.9
	5月	59	5	4	50	6.8	94.9
	6月	125	14	3	108	5.5	94.8
	7月	228	22	5	201	5.6	94.9
	8月	154	20	3	131	3.9	95.4
	9月	189	19	7	163	4.1	95.8
	10月	163	21	4	138	3.5	95.5
	11月	137	20	1	116	4.3	95.0
	12月	174	13	2	159	4.1	95.6
	1月	124	6	3	115	4.1	95.7
	2月	244	9	4	231	5.9	95.0
	3月	178	4	0	174	6.0	94.9
	合計	1,854	155	37	1,662	4.9	95.2
令和5年度	4月	66	5	0	61	5.9	95.3

(2) 近年の入札状況



(3) 地域別(10ブロック)の動向

	佐久	上田	諏訪	上伊那	南信州	木曾	松本	北アルプス	長野	北信	全県
令和3年度											
平均参加者数(者)	4.6	3.2	6.6	4.4	3.9	1.6	3.6	4.0	4.8	4.4	4.2
平均落札率(%)	95.1	95.2	94.4	95.6	95.0	99.0	96.3	96.1	94.5	94.1	95.4
地元受注率(件数)(%)	95.5	88.1	97.4	89.5	93.4	87.8	94.3	94.6	94.1	91.6	93.0
地元受注率(金額)(%)	91.0	73.1	98.9	91.6	80.2	76.3	83.8	89.9	90.7	80.2	86.2
令和4年度											
平均参加者数(者)	5.8	4.2	5.6	3.6	6.8	1.9	3.5	3.8	5.9	5.1	4.9
平均落札率(%)	94.6	95.0	94.6	96.0	94.3	98.7	96.0	96.4	94.5	94.2	95.2
地元受注率(件数)(%)	95.5	88.1	95.1	90.8	88.1	89.9	96.5	93.9	95.3	87.8	92.7
地元受注率(金額)(%)	92.8	83.5	93.6	70.3	64.2	90.8	96.9	95.2	88.8	62.7	82.9

労働環境に関するアンケート調査結果

この調査は、建設業における働き方改革の推進状況を把握し、県発注業務の今後の入札制度を検討するために実施したものです。

それぞれの質問項目や内容は、入札制度を検討するための基礎資料とするものであり、入札制度での取り扱いは決まっています。

この調査結果は、次の協会のアンケート結果をとりまとめたものです。

回答： 88 社

長野県測量設計業協会	○
建設コンサルタント協会	○
長野県建築士事務所協会	○
長野県地質ボーリング業協会	○
日本補償コンサルタント協会	○

1 営業規模

1-1 年間売上高（税抜き価格・直近決算2か年平均）の平均値

1,546,953,960 円

1-2 役員、従業員数の平均値と従業員数の内訳社数

役員	4 人	20人未満	20～50人	50～100人	100人以上
従業員	63 人	46社	32社	4社	6社

従業員数の内訳社数

1-3 従業員の年齢別人数の平均値

	技術者	技術者のうち、女性技術者	事務職 (営業含む)
25歳未満	3.5	0.5	0.5
25～30歳未満	8.0	1.5	1.2
30～35歳未満	5.2	0.8	1.1
35～40歳未満	3.7	0.5	1.2
40～45歳未満	3.4	0.6	1.1
45～50歳未満	5.6	0.6	1.7
50～55歳未満	6.1	0.5	1.6
55～60歳未満	4.4	0.3	1.0
60～65歳未満	3.9	0.1	1.1
65～70歳未満	2.8	0.0	0.6
70歳以上	1.6	0.0	0.3

1-4 従業員の雇用形態別人数の平均値

	正社員	契約社員	パートタイム	派遣社員
技術者	43	4	1	0
事務職（営業含む）	9	1	1	10

1-5 本店・営業所の所在地

	本店	営業所
東信	13	14
南信	20	22
中信	23	24
北信	27	33
県外	5	27

2 業種

2-1 保有する入札参加資格

	国	県
測量	61	64
建設コンサルタント	55	55
建築コンサルタント	15	14
地質調査	21	17
補償コンサルタント	37	39

2-2 資格者数の平均値と人数内訳別の社数

(1) 測量士

9人

10人未満	10～20人	20～30人	30人以上
63社	16社	5社	4社

(2) 建設コンサルタント業務に関する技術者

25人

10人未満	10～20人	20～30人	30人以上
65社	18社	2社	3社

（技術士・RCCM・認定技術管理者の資格保有者）

（同一の者が複数保有する場合、1人としてカウント）

(3) 1級建築士

1人

10人未満	10～20人	20～30人	30人以上
86社	2社	0社	0社

(4) 地質調査に関する技術者

3人

10人未満	10～20人	20～30人	30人以上
84社	1社	2社	1社

（技術士・RCCM・認定技術管理者、地質調査技士の資格保有者）

（同一の者が複数保有する場合、1人としてカウント）

(5) 補償業務管理士

1人

10人未満	10～20人	20～30人	30人以上
85社	3社	0社	0社

(同一の者が複数保有する場合、1人としてカウント)

3 事業内容

3-1 主な事業内容

測量	46
建設コンサルタント	54
建築コンサルタント	11
地質調査	12
補償コンサルタント	26

3-2 公共事業と民間事業の概ねの比率 (件数ベース)

公共事業	72%
民間事業	28%

3-3 公共事業の受注先の概ねの比率 (件数ベース)

国	7%
県	47%
市町村	37%
独立行政法人等	3%

4 業務量

4-1 年間の受注件数 (直近決算2か年平均) の平均値

493件

4-2 現在 (今期の決算期まで) の業務量について

31	まだ余力がある
40	適正な業務量である
17	余力がない

5 労働環境

5-1 従業員の過不足感

40	不足している
38	やや不足している
9	適正である
0	過剰である

5-2 過去3年間における正社員の賃上げの実施について

対象者の有無	技術者			事務職（営業含む）		
	有：68	無：2	未回答：18	有：58	無：2	未回答：28
賃上げ	毎年：66	2年：6	1年：9	毎年：56	2年：5	1年：9
据え置き	毎年：3	2年：1	1年：3	毎年：3	2年：2	1年：1
賃下げ	毎年：0	2年：0	1年：0	毎年：0	2年：0	1年：0

5-3 「5-2」で賃上げしている場合の、賃上げの状況

37	全年齢層で同程度の賃上げを実施
41	全年齢層で賃上げを実施しているが、若年層の賃上げ比率が高い
0	全年齢層で賃上げを実施しているが、高齢層の賃上げ比率が高い
6	若年層のみで実施
1	高齢層のみで実施

5-4 「5-2」で賃上げしている場合、過去3年間で最も高い年の賃上げ率

継続雇用（退職者や新卒採用者を除く）している正社員の残業代や各種手当を除く月給で比較。社員間でばらつきがある場合は、賃上げ率の平均値。

	技術者	事務職（営業含む）
1.5%未満	9	12
1.5~3.0%未満	40	36
3.0~5.0%未満	21	15
5.0%以上	12	6

5-5 今後の賃上げの予定

対象者の有無	技術者			事務職（営業含む）		
	有：59	無：3	未回答：26	有：51	無：2	未回答：35
賃上げ	66			55		
据え置き	5			4		
賃下げ	1			0		
未定	13			13		

5-6 「5-5」で賃上げを予定している場合、その賃上げ率

継続雇用（退職者や新卒採用者を除く）している正社員の残業代や各種手当を除く月給で比較。社員間でばらつきがある場合は、賃上げ率の平均値。

	技術者	事務職（営業含む）
1.5%未満	14	13
1.5~3.0%未満	41	34
3.0~5.0%未満	12	9
5.0%以上	3	2

5-7 過去3年間の新卒採用の状況

13	毎年採用あり
36	毎年ではないが、採用あり
24	募集したが採用なし
13	募集なし

5-8 働き方改革について、実施している取組

	実施済み	検討中	今後、検討予定	実施の予定なし	未回答
SDGs推進企業登録制度 ※1	32	19	16	12	9
職場いきいきアドバンスカンパニー※1	8	15	20	26	19
社員の子育て応援宣言 ※1	32	7	22	12	15
くるみん・えるぼし認定企業 ※1	2	4	25	34	23
育児・介護休暇の取得 ※2	55	4	15	4	10
育児・介護休暇の取得（男性）※2	31	15	18	9	15
短時間勤務の導入 ※2	26	4	19	21	18
フレックスタイム制の導入 ※2	9	11	21	31	16
テレワークの導入 ※2	35	13	12	18	10
計画的な超過勤務の縮減 ※3	39	14	16	6	13
週休2日制の導入 ※2	67	8	6	3	4
有給休暇取得促進 ※3	74	3	4	1	6
定年退職者の再雇用 ※2	69	7	5	2	5
高齢者(65歳以上)の就労促進 ※2	56	9	5	7	11
障害者の雇用 ※2	16	7	14	36	15
外国人労働者の雇用 ※2	8	6	14	44	16
非正規社員の待遇改善 ※2	27	4	15	22	20

実施済みの判断について

- ※1 制度へ登録している
- ※2 就業規則等に規定している、または実績がある
- ※3 就業規則等に規定している、または会議等で啓発している

5-9 賃金を向上させるために必要な取組（複数回答可）

18	DXによる効率化
16	BIM/CIMによる生産性向上
34	技術者単価アップ
36	設計単価（歩掛）の見直し
33	落札率の向上
24	発注量の拡大
14	受注額の平準化

・ 少子高齢化に対し、DX推進は有効と考えますが、これに伴い歩掛が改訂され人工が減少することで案件の受注額の減少や作業時間の大幅減に伴い人員の絞り込みが生じかねないと思います。これでは賃金上昇どころか地域土木産業の育成強化にもならないと思います。やはり賃金上昇のためには技術者単価の更なるアップと仕事量の増加が前提と考えますので、発注機関に置かれましてはこの点にご配慮をお願いします。

その他
（自由記
載）

- ・ 将来的には、BIM/CIMにより生産性を向上したいと考えている。しかし、現在はハードとソフトの設備投資および教育訓練で、多額の持ち出しとなっている。よって、BIM/CIMに係る設計単価の見直しや落札率の向上は、強く要望したい。
- ・ 適正価格での業務遂行には、最低額を実質人工などから設定してほしい。
- ・ BIM/CIMは、建設コンサルタントではフロントローディングの考えから生産性向上になりません。
- ・ 売上の増加
- ・ 技術力向上による、受注活動の好循環

5-10 総合評価落札方式の入札における賃上げ実施企業に対する加点評価

30	国の状況は知っている
6	国の状況は知らない
14	県の入札で加点項目としてほしい
5	どちらかという県の入札で加点項目としてほしい
6	県の入札で加点項目としないほしい

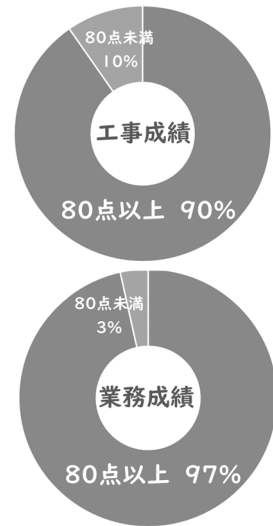
その他
(自由記載)

- ・ 加点項目になることはいいが、直近1年なのか毎年実施しなければならないのか。永年賃上げ実施は無理がある。
- ・ 弊社は既に物価調整手当も支給している。会社によって様々な取り組みがあり、賃金アップを定量的に把握するのは困難と思われる。
- ・ 賃上げを加点対象とすれば、総合評価点を毎年上げるために、基本給を加点ギリギリのパーセントで上げて、賞与等で調整されてしまえば、労働者にとって実質的な賃上げにならないことも推察される。(民間の賞与は、自由に決められるので)
- ・ 元請けの場合、加点項目としてほしいが、下請けの場合、元の受注単価が上がらなければ下請設計料を削減される可能性もある。全体的な設計金額把握のために、国のように契約時に下請設計見積も提出し、確認を行ってほしい。
- ・ 国の動向を見たい
- ・ 当社は、賃上げ時期(2回：衆議院選挙後と4月)が早すぎて国が求めている期間(決算時期を境に考える)に該当せず、入札で裏目に出てしまった。国は、方式について事前に周知して欲しかった。
- ・ 基準による。優良企業がさらに有利になる。
- ・ いつまでも継続できる制度ではないと思われます
- ・ ほとんどが賃上げを実施すると思われるので、事務処理の面倒が増えるだけで意味がない。

総合評価落札方式における業務成績点の評価について

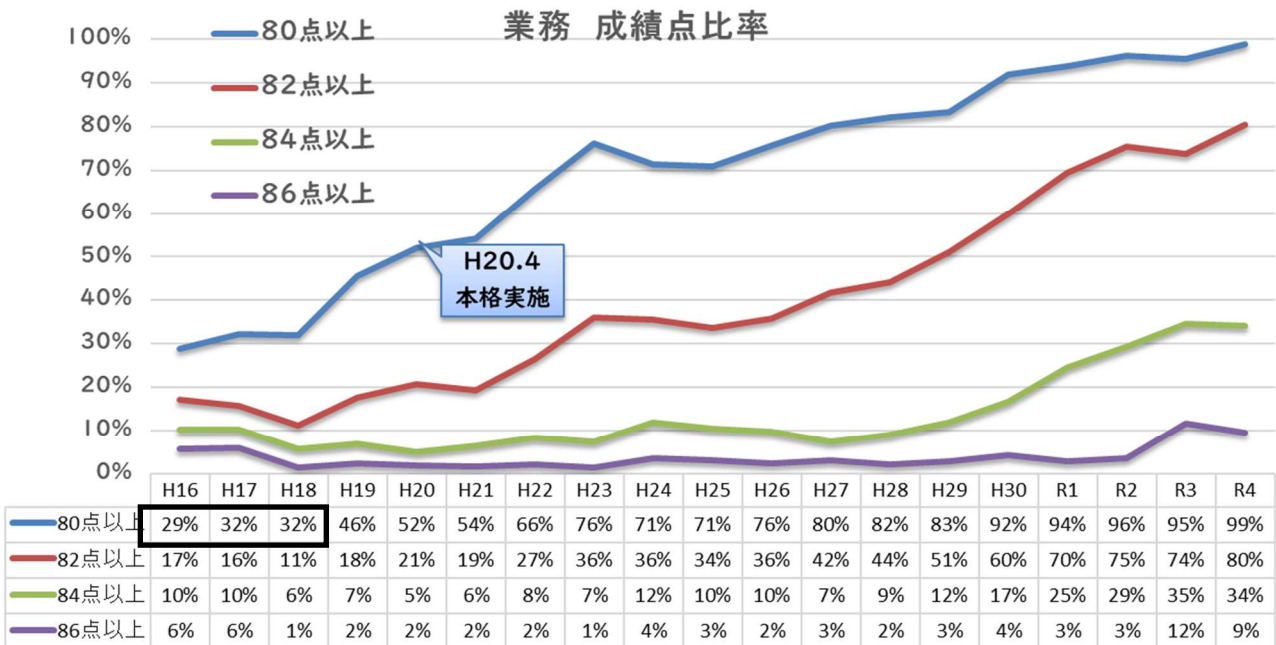
- 経済性に配慮しつつ価格以外の多様な要素をも考慮し、価格及び品質が総合的に優れた内容の契約をするため総合評価落札方式を適用している。価格以外の要素の一つとして、工事・業務成績点の優れた者を評価している。
- 制度開始時は、企業全体の3割程度の評価点が満点となるよう工事・業務成績点の上限（以下上限値という）を設定した。この時は、80点以上の者が3割程度あったため、上限値を80点として設定し、現在まで運用している。
- しかし近年は成績点の平均値も上がり、応札者の9割以上が上限値の80点を超え、評定点に差が付きにくい状況。

応札者の成績点内訳



令和3年度実績（簡易型）

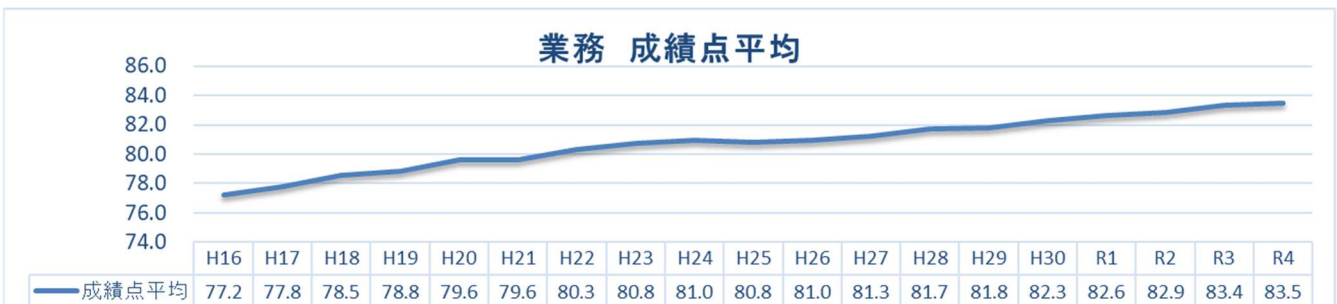
[データ範囲 H16年度：1～3月、R4年度：4～12月]



制度開始時は、80点以上の者が工事で約2割、業務で約3割を占める

※成績点比率の算定：年度内に竣工・完了した工事・業務を対象。（総合評価落札方式への応札有無は問わない。）

※制度開始時(H20)は過去3年間の成績点平均値で評定（現在は2年もしくは4年）



業務委託の総合評価落札方式における 対象の追加（工事監督支援業務）

品質の高い工事物を完成させるために発注者と施工業者の間に入って工事の調整・支援を行う工事監督支援業務について、品質確保の強化を目的に、現行の受注希望型競争入札に加え、新たに総合評価落札方式により、体制や実績などの価格以外の評価も含めた受託者の決定を行うことを可能とします。

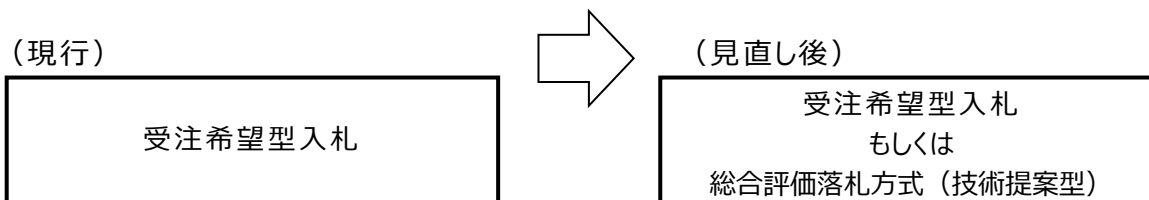
1 現状と課題

- 工事監督支援業務については現在受注希望型競争入札により受託者を決定。
- 受託者により業務理解度や実施体制等が異なり、工事物の品質確保に対し、課題がある。

2 見直し内容（案）

【見直し】

現行の受注希望型競争入札に加え、新たに総合評価落札方式（技術提案型）により、体制や実績などの価格以外の評価も含めた受託者の決定を行うことを可能とすることで、品質確保体制を強化する。



（技術提案を求める内容（例））

- 管理技術者：資格、同種業務実績、地域精通度
- 担当技術者：同種業務実績
- 実施方針：業務理解度、実施体制

3 実施（予定）時期

令和6年4月頃（令和5年度契約審議会後の予定）

- 建設産業従事者の減少と高年齢化が進行し、将来的には担い手不足となることが懸念
- 社会資本の整備・維持管理や自然災害への対応等を確実に進めていくためには、次世代を担う人材の確保が喫緊の課題
- ICTを活用した生産性向上や、週休2日・現場環境改善による働き方改革などの新たな建設業の姿を発信しながら、若い世代に建設産業の魅力を伝え、就労意欲を高める取組が必要

1 建設系学科高校生を対象とした就業促進

取組の目的

土木・建築等の専門教育を受ける高校生に対し、実践的・専門的な学びの機会を提供することで、県内の建設産業への就業を促進する

[参考] 建設系学科高校生の建設産業への就職割合 75% (R4卒業生)

実施体制

建設関係団体、教育機関、県など産・学・官が連携して取組を実施

(1) 建設技術実践プロジェクト事業

建設産業の魅力を体感してもらうため、実際の建設現場を学びのフィールドとし、第一線で活躍する技術者の指導の下で、測量・設計から工事までの一連のプロセスを自ら実践する機会を提供

(南安曇農業高校、上伊那農業高校、飯田OIDE長姫高校、長野工業高校)

R5

南安曇農業高校

校内歩道整備



測量 | 講師 長野県測量設計業協会

長野工業高校

裾花川ウォーキングロード整備



施工 | 講師 長野県建設業協会

飯田OIDE長姫高校

松川ランニングロード整備



(2) 建設関係資格取得支援事業

入職後に必要な専門資格の取得を支援する試験準備講座を開催

R5

資格区分	開催日/対象校
2級土木施工管理技士補	7月31日(月) - 8月2日(水) 南安曇農業高校
	8月9日(水) - 10日(木) 長野工業、丸子修学、中野立志
	8月21日(月) - 22日(火) 飯田OIDE長姫高校
2級建築施工管理技士補	8月9日(水) - 10日(木) 長野工業、上田千曲、中野立志
	8月21日(月) - 22日(火) 飯田OIDE長姫高校
測量士補	4月15日(土) - 16日(日) 飯田OIDE長姫高校



長野工業高校

2 中学校の職場体験学習と連携した建設産業の魅力発信

取組の目的

建設産業の将来の担い手を持続的に確保していくため、より若い年代から建設産業を身近な職業として、興味、関心を抱いてもらうことが必要

中学生に建設現場や仕事の内容を知ってもらうことで、建設産業への就職を目指して高校・大学の建設系専攻科等へ進路選択する生徒を増やしていく

取組方法

中学校がキャリア教育の一環で行う「職場体験学習」と連携した取組とすることで、多くの学校や生徒との交流を促進する

職場体験学習とは

生徒が事業所などの職場で働くことを通じて、職業や仕事の実際について体験したり、働く人々と接したりする学習活動（文部科学省）

【出前講座】学校での学習会方式



- ・建設業者が学校を訪問
- ・多くの生徒を対象に学習を実施

【職場体験】現場への受入れ方式



- ・3日程度の間、数人の生徒を職場に受入れて仕事体験を実施

R4

- 県教委を通し全県に取組の周知
- 出前講座の実施（千曲市、塩尻市）

R5

- 出前講座の実施（安曇野市、中野市）
- R6に向けた地域拡大への検討

R5取組

中野市立高社中学校2年生 職場体験学習【出前講座】

令和5年5月26日（金）5-6時間目 講師：長野県建設業協会（青年部会、女性部会）建設部（本庁、現地機関、技術管理室）

災害対応 -建設業の底力- 令和元年台風19号ドキュメント



新技術 体験 ICT建設機械のVR体験



模型等を使った体験学習①

土石流、液状化、耐震模型実験など



模型等を使った体験学習②

ドローン実演、除雪車乗車体験など



今後の取組

- 実施場所・内容を業界で共有し、全県へ広げる取組を推進
- 教育委員会等と連携して、地域の建設企業と中学校とがつながる仕組みを構築し、更なる交流の機会を創出

建設産業における担い手確保・育成と生産性の向上について

施策の視点	事業・取組	R3年度	R4年度	R5年度
		実績	実績	実施予定
担い手の確保・育成	【就労促進】 ・建設系学科高校生を対象とした就労促進事業 ・建設技術実践プロジェクト事業 ・2級土木・建築施工管理技士・測量士補試験準備講座 受講者の合格率 ・建設現場への中学校職場体験学習の受入 ・木造建築物の担い手確保に向けた啓発事業	12校 (2,253人) 3校 (50人) 4会場 (87人) (土木2,建築1,測量1) 土木58.5% 建築50.0% モデル実施(4回)	12校(1,933人) 4校 (51人) 6会場 (86人) (土木3,建築1,測量2) 土木39.2% 建築25.8% 4中学校(270人)	14校 4校 6会場 (土木2,建築2,測量2) 目標70% 5市 (安曇野・中野へ拡大) 7校
	【週休二日】 ・入札参加資格で加点 ・週休2日工事の拡大実施 実施工事数(割合) ・週休2日の確保を評価する入札(総合評価 R2年9月~)	985者 加点 1,088件(86.0%) 467件	1,082者 加点 1,095件(97.1%) 197件(9月末)	継続 発注者指定型拡大検討 継続
	【労働環境・処遇改善】 ・現場環境の改善(快適トイレ、更衣室等) ・公共工事設計労務単価の改定(県内主要8職種単純平均) ・建設キャリアアップシステム(CCUS)の登録促進 登録状況※1 ・CCUSの活用を評価する入札(総合評価) R2~ ・CCUSの登録を新客観点数の加点項目(入札資格)R4~	快適T 53件 21,850円(R4.4) 1,637業者 (21.4%) 339件	現場点検実施(5現場) 快適T 132件 23,175円(R5.3) 2,517業者 (33.4%) 256件(9月末) 512業者	試行要領策定 モデル工事実施 継続 継続 継続 継続
	・担当した技術者の名前を刻もうプロジェクト ・優良技術者表彰 一般部門 ・ " 若手部門 ・若手技術者の配置を総合評価で加点評価	4件 74人 21人 19件	2件 70人 26人 9件(9月末)	継続 継続 継続 現場代理人への加点拡大
	・失格基準等、低入札価格調査の改善 ・適正な工期設定 ・適時適切な設計金額の算定	低入札価格調査94件 継続 継続	低入札価格調査87件 継続 実勢価格変動時改定	継続 工程表明示 (に向けた取組 単価の毎月改定
	・ゼロ県債の活用 ・債務負担行為の活用 ・早期契約制度、フレックス工期の活用	30.5億円を設定 542億円(実績) 工事 484件	14億円を設定 864億円(実績) 工事 335件	継続 継続 継続
	・平準化率※2	0.98	(集計中)	—
生産性の向上	・ICT活用工事の実施拡大 ・ICT活用工事を評価する入札(総合評価 R2年9月~)	9工種 115件 (土工72件、舗装30件、 ほかに(法面等)13件) 204件(総合評価)	12工種に拡大 165件 (土工100件、舗装26件、 ほかに(法面等)39件) 89件(9月末)	小規模工種拡大 (排水構造物等) 5,000万円に引き下げ
	・遠隔臨場の実施(試行)	23件	33件	調査業務委託に活用検討
	・BIM/CIMの実施拡大 ・BIM/CIM活用事業(取組件数)	実務者会議・総会 122件	実務者会議・部会・ 現場見学会・総会 105件	会議・部会・ 現場見学等実施 推進
	・コンクリート規格の標準化等による省力化	継続	継続	継続
その他	長野県建設産業担い手確保・育成地域連携ネットワーク会議	1回開催 (書面開催)	1回開催 (書面開催)	7月24日(月) 開催
	工事書類の簡素化の取組	工事書類簡素化 ガイドライン策定	ガイドラインの点検	書類の電子化を見据 えた改定に着手

※1 (一財)建設業振興基金の建設キャリアアップシステム公開事業者情報の検索結果より(R3はR3.10.31時点、R4はR4.11.30時点)

※2 平準化率=(4~6月の工事平均稼働件数) / (年度の工事平均稼働件数)

令和5年度 就労促進に係る取組の概要（実施予定・実績報告）

令和5年4月19日時点まとめ

担当事務所	実施高校	項目	実施概要	時期(月)	期間	対象学年	予定人数(人)	参加実績(人)	場所	協力団体	
佐久	佐久平総合技術高等学校 (遠間キャンパス) 食農クリエイト科 環境共生コース	現場見学	建設現場見学会等(農村整備・インフラ整備等)	6月9日	1日	3年	24		佐久地域	建設業協会 佐久支部	
		企業実習	インターンシップ	6月6～8日	3日	3年	希望者		佐久地域	建設業協会 佐久支部	
		現場見学	建設現場見学会等(農村整備・インフラ整備等)	10月下旬～ 11月上旬	半日	2年	20		佐久地域	建設業協会 南佐久支部	
上田	上田千曲高校	現場見学	現場見学	5月25日(木)	1日	3年	39+2		東北信で1か所づつ	建設業協会 上小支部	
		企業実習 (インターンシップ)	インターンシップ	7月下旬～ 8月上旬	2～3日	2年	39		各事業所	学校・ハローワーク ・建設業協会	
		資格関係講習 (施工管理)	学科試験準備講座(資格取得支援事業) 2級建築施工管理技士(学科)	8月上旬	3日	123年	希望者		長野市内	建設業協会本部	
		企業説明会	企業説明会	11月～12月	2時間	12年	80+6		校内	建設業協会 上小支部	
		意見交換・交流等	意見交換会	11月～12月	2時間	職員	6		上小建設会館	建設業協会 上小支部	
	丸子修学館高校	現場見学	現場見学		9月～11月	半日	新2年 新3年	24名 23名		上田市内	各企業ごとで 見学希望
		実務実習 (測量設計等)	三次元測量、CIM講習		9月～11月	半日	新2年 新3年	24名 23名		校内	測量設計業協会 東信支部
		企業実習 (インターンシップ)	インターンシップ		8/1～17	約2日間	新2年	16名		上田市内	ハローワーク 建設業協会上小支部
		専門講習 (測量設計等)	三次元測量、CIM講習 建築CAD BIM講習会		9月～11月 6月～7月	半日 半日	新2年 新3年	24名 23名		校内	測量設計業協会 東信支部
		資格関係講習 (施工管理)	2級土木施工管理技士(学科) 2級建築施工管理技士(学科)		8月上旬	5日間	新2年 新3年	10名		長野市	建設業協会 本部
諏訪	富士見高等学校		測量実習、ドローン講義・実習	7月		3	15		富士見高等学校	長野県測量設計業協会(南信支部)	
伊那	上伊那農業高校	現場見学	建設現場	2年…5月～9月 3年…5月	半日	現場見学 就労現場	20 16		上伊那地域	3年生は働く様子を 見学できれば	
		実務実習 (測量設計等)	先端測量技術	10月	半日	2年	20		本校構内		
		実務実習 (工事施工等)	丁張実習	4月	半日	3年	16		伊那市 春日公園		
		資格関係講習 (施工管理)	土木施工管理技士2級10月	試験前	3日 以上	希望者			できれば 近隣	受験者が少なければ中止	
		建設技術実践 プロジェクト	インターロッキングブロック舗装	5月～10月	3日 以上	3年	16		伊那市 春日公園		
飯田	飯田OIDE長姫高校 (社会基盤工 学科)	現場見学	土木の日 建設現場見学会	11月	半日	2年	37		下伊那地区	建設業協会	
		実務実習 (測量設計等)	最新測量器 実技講習会	6月	1日	3年	36		校内・周辺	測量設計業協会	
		実務実習 (工事施工等)	松川アダプトプログラム	6月～12月	週1回 半日	3年	8		松川河川敷		
		実技講習 (重機操作等)	建設重機操作 体験講習会	12月or1月	半日	1年	40		校内	建設業協会	
		企業実習 (インターンシップ)	インターンシップ	8/31,9/1	2日	2年	37		下伊那地区	建設業協会 測量設計業協会	
		行政職場体験	インターンシップ	8/31,9/1	2日	2年	6		飯田建設事務所	飯田建設事務所	
		専門講習 (工事施工等)	刈払機作業安全衛生教育講習	6月	1日	2年	37		校内	建設業協会	
		一般講習 (全般)	建設現場安全教育実技講習会	9月	半日	3年	36		校内	建設業協会	
		資格関係講習 (施工管理)	2級土木施工管理技士補 試験準備講座	8月	1日	2年	37		校内	建設業協会 飯田建設事務所	
		建設技術実践PJ	松川おいでなんしょプロジェクト (松川河川敷ランニングロード舗装施工)	6月～1月	週1回 半日	3年	8		松川河川敷	建設業協会 測量設計業協会	

担当事務所	実施高校	項目	実施概要	時期(月)	期間	対象学年	予定人数(人)	参加実績(人)	場所	協力団体
	飯田OIDE長姫高校(建築科)	現場見学	土木の日 建設現場見学会	11月	半日	2年	35		下伊那地区	建設業協会
		企業実習 (インターンシップ)	インターンシップ	8/31,9/1	2日	2年	20		建設会社 など	建設業協会 測量設計業協会
		行政職場体験	インターンシップ	8/31,9/1	2日	2年	8		飯田市 飯田建設事務所	飯田市 飯田建設事務所
		一般講習 (全般)	建設現場安全教育実技講習会	8月	半日	3年	36		校内	建設業協会
		一般講習 (全般)	講演会(女性技術者)(建築関係)	12月	半日	2年	35		校内	建設業協会
		資格関係講習 (施工管理)	2級建築施工管理技士補 試験準備講座	8月	2~3日	3年	36		校内	建設業協会
木曾	木曾青峰高校	実務実習 (測量設計等)	丁張実習	6月	1日	3年	33		校外	建設業協会 木曾支部
		専門講習 (測量設計等)	CAD実習	6月	2h	3年	16		校内	建設業協会 木曾支部
		実技講習 (重機操作等)	刈払い機安全技能実習講習	10月	半日	1年	30		校内	建設業協会 木曾支部
		専門講習 (測量設計等)	測量技術講習	10月	2h	2年	16		校内	測量設計協会 中信支部
		現場見学	砂防堰堤工見学	10月	2h	2年	16		校外	建設業協会 木曾支部
安曇野	南安曇農業高校	工事現場見学	工事現場見学	7月31日	1日	1	40		別途検討 (市内)	建設業協会
		資格関係講習	2級土木施工管理技士補 試験準備講座	7月~8月	3日	3	33		校内	建設業協会
		企業実習	インターンシップ	7月~8月	3日	2	39		中信地区	-
		行政職場体験	県・市町村	7月~8月	3日	2	39		中信地区	-
		現場実務実習	鉄筋結束・型枠製作	8月31日	1日	2	27		校内	建設業協会
		専門分野講習	測量技術講習会、GNSS基準点測量	9月14日	1日	2	39		学校の 第2農場内	測量設計業協会
		実技実習	建設重機の運転実務	9月21日	午後	2	27		学校の 第2農場内	建設業協会
		現場実務実習	U字溝設置	11月16日	半日	2	27		学校の 第2農場内	建設業協会
		展示	学祭での重機等の展示 (ロータリ除雪機、パネル)	10月8日	1日	-	-		学校	-
		建設技術実践PJ	(要調整)	(要調整)	3日	3	16		要調整	測量設計業協会
大町	池田工業高校	現場見学	工事現場見学	9月~10月	半日	2年	22		未定	建設業協会 大北支部
		専門講習(室内)	CADソフト体験学習	9月~10月	半日	2年	22		池田工業高校	建設業協会 大北支部
		一般講習(室内)	長野県職員(建築)の業務紹介	9月~10月	半日	2年	22		池田工業高校	建設業協会 大北支部
須坂	須坂創成高校	実務実習 (工事施工)	コンクリート打設	夏季休暇	約2日間	2年	34		高校敷地内	建設業協会 須坂支部
		建設技術実践 プロジェクト	侵入防止柵の移設	9月~12月	調整中	2年	17		臥竜公園	建設業協会 須坂支部
長野	長野高専	現場見学	施工現場(内容相談)	11月	1日	3年生	45名		県内	建設業協会 長野支部
		実務実習 (測量設計等)	現地での測量	11月	1日	3年生	45名		県内	測量設計業協会
		企業実習 (インターンシップ)	建設関係のインターン	7-9月 10月以降	5日間 4ヶ月	1-4年生 専攻1年生	数名		県内	県内企業
		行政職場体験	建設関係のインターン	7-9月 10月以降	5日間 4ヶ月	1-4年生 専攻1年生	数名		県内	長野県、長野市 等
		専門講習 (測量設計等)	実務者による講義	未定	別途 協議	5年生	数名		長野高専	測量設計業協会
		専門講習 (工事施工等)	実務者による講義	未定	別途 協議	4年生	40名		長野高専	建設業協会
		資格関係講習 (施工管理)	試験対策	7~8月	別途 協議	5年	数名		長野高専	建設業協会
		企業説明会	業界セミナー、仕事の楽しさ	10~12月	別途 協議	1-4年生	40名		長野高専	県内企業
		意見交換・交流等	女性技術者との交流	未定	未定	全学年	希望者		長野高専	建設業協会 女性部会

担当 事務所	実施高校	項 目	実施概要	時期(月)	期間	対象 学年	予定 人数 (人)	参加 実績 (人)	場 所	協力団体
長野県長野工業高等学校 (建築工学科)	長野県長野工業高等学校	現場見学	中～大規模の建築現場見学	11月下旬	半日	新1年 新3年	40 40		北信地区	県建設業協会
		企業実習 (インターシップ)	企業実習	夏期休業中	1～3日	新2年	希望者		長野市内	県建設業協会 長野支部
		専門講習 (測量設計等)	積算実務講習	未定	3時間 ×2程度	新2年	40		校舎内	県建設業協会 長野支部
		専門講習 (工事施工等)	施工図講習	未定	3時間 ×2程度	新3年	40		校舎内	県建設業協会 長野支部
		一般講習 (全般)	業界セミナー	11月頃	1時間	新2年	40		校舎内	県建設業協会 長野支部
		資格関係講習 (施工管理)	2級施工管理技士学科	夏期休業中	3日間	新2・3年	希望者		長野市内	県建設業協会 長野支部
			住宅設計プランニングへの参画	通年	3時間 /回	新3年	希望者		校舎内・現場	池田建設(株)
		意見交換・交流等	女性技術者との交流	12月頃	2時間	1・2年	希望者		校舎内	県建設業協会 女性部会
長野県長野工業高等学校 (土木科)	長野県長野工業高等学校	現場見学	土木工事現場見学	通年	半日	全学年	各40名		北信地区	建設業協会 長野支部
		企業実習 (インターシップ)	企業実習	夏期休業中	1～3日	2年	希望者 約40名		北信地区	建設業協会 長野支部
		行政職場体験	職場体験	夏期休業中	1～3日	2年	希望者		県・市	長野県・長野市
		専門講習 (測量設計等)	丁張設置研修	6月	1日	3年	39		校内	建設業協会 長野支部
		専門講習 (測量設計等)	土質試験他研修	5月	1日	3年	39		校内	建設業協会 長野支部
		専門講習 (工事施工等)	配筋研修	10月	半日	2年	39		校内	長野県 鉄筋業協会
		資格関係講習 (施工管理)	2級土木施工管理講習	8月	3日 程度	2・3 年	希望者		校内・市内	建設業協会 本部
		資格関係講習 (測量士補)	測量士補講習	4月	2日 程度	2・3 年	希望者		校内・市内	測量設計業協会
		業界説明会	測量設計分野、施工分野、公務員分野	10～11月	1時間 /回	2年	39		校内	未定
		建設技術実践 プロジェクト	裾花川河川敷整備	5月～12月	3h /日	3年	約14名		校内・校外	長野県
		意見交換・交流 等	女性技術者との交流による入職促進	不定期	半日	全学年	希望者		校内・校外	建設業協会 女性部会
北信	中野立志館高校	現場見学		6月	半日	2年	20		北信管内	建設業協会 中高支部
		現場見学		10月	半日	3年	20		北信管内	建設業協会 中高支部
		実務実習 (測量設計等)	外業でのデータ取得から整理、活用まで一連の流れを体験	6～7月	計3日	3年	15		校内	測量設計業協会 北信支部
		行政職場体験	実務のジョブシャドウ	8月 (夏休み)	1～2日	2年	3		北信建設 事務所	
		資格関係講習 (施工管理)	2級の土木及び建築の施工管理1次試験対策	8～9月			20			建設業協会 中高支部
	下高井農林高校	現場見学		8月	半日	3年	20		飯山市内	建設業協会 飯山支部
	実技講習 (重機操作等)	除雪機械操作体験	8月	半日	2年	20		校内	建設業協会 飯山支部	